

## 往復書簡

今回は、木之内勇樹氏（熊本県）と  
当機構理事長の高木勇樹との往復書簡 2 回目です。

拝啓 高木 勇樹様

梅雨明けしたにも関わらず、熊本では毎日の様に雨が降り日照不足による農作物への影響が始め、例年に比べ農家と作物にとっては、厳しい時期となりました。

お返事ありがとうございました。

高木様のように長年、官僚として農政に携わって来られた方から見て、私が感じていた「難しい事」の多くが利害の調整や意地とメンツのぶつかり合いだとおっしゃいました。似た様な事が農村社会の中でも起きている様な気がします。やはり人間は良くも悪くもプライドがありますね。

「大地への夢」は父の経験、農業に対する思い、メッセージが詰まったものです。そして想像もつかない様な経験をしながらも、日本農業の様々な形態である、趣味農業、兼業農業、専業家族経営、雇用農業、企業型農業と、確実に一段づつ進んできた事が伝わり、それが父の特色であり強みだと感じます。

今、日本農業の問題として後継者不足が騒がれながらも、後継者として農業をやっている人に注目したり新規就農者に比べ、補助事業などの支援が少ない様に感じます。これは、後継者側にも問題があることも分かります。発信する力や、各農家ごとのこだわりで内向きになっている事もあると思います。しかし、「農業」というものが注目されている中で、特に脚光を集めている方の多くは、創始者であったり、新規就農者、非農家出身者の様に感じます。この厳しい環境の中で後継者の道を選ばれた方々は、それぞれに考えをしっかりと持ち、その地域に合った作物と技術で経営

されていると思います。

これから先、TPP問題などで、大規模経営をやって行く者にとってはチャンスとなる事もあるかもしれませんが、これまで家族経営で農業を続けて来られた所が、後継者がいるにも関わらず持続して行く事が難しくなるのではないかと。その様になった時、日本の国土と農業は守られるのか疑問に思います。

これから十年後、二十年後と農業の形が変化していく事が、不安でもありながら楽しみにしつつ、家畜と向き合い技術力を一番に持続する農業経営をしていきます。

敬具

平成二十六年八月吉日

木之内 勇樹(きのうち ゆうき)

一九八九年 熊本県阿蘇郡生まれ  
二〇〇八年 熊本県立熊本農業高校(畜産科)卒業  
二〇一〇年 熊本県公共育成牧場研修  
二〇一一年 就農



後列左が筆者



牛舎建設の様子

拜復 木之内 勇樹 様

「異常気象」が当たり前のようになっている気がします。気象学者に一度その定義を聞いてみたいと思う位です。

このような気象が農作物の生育などに大きな影響を及ぼしていることは部外者にも容易に想像出来ます。本当に大変だと思えます。

さて、百人百様と言いますように個性といつかブライドといつかを持つているのが人間で、これがぶつかりあうことで何かが生まれたり壊れたりするのはないでしょうか。

そういう中で大事なのが自分のぶれない「ものさし」だと思います。このものさしを豊かにし、あらゆる事態に対応出来るようにしていくのが知識の習得を含めた人生経験ではないでしょうか。

十年以上前の父君の著書「大地の夢」は「ものさし」を豊かにするプロセスを描いているのです。

だから今読み直しても、小生が著書の序文で書いた「...この自分史は...その道で一人前になるまでの道程が書かれたものだが...啓発の書になっている...全ては自分の責任であることに思い至り、どうすれば人間として前向きで真摯な生き方が出来るか、自分で見つける力がつくであらうか...」との思いは、私の中で少しも色あせていない、むしろ更に強いものになっています。

農業経営で大切なのは、農業を産業として持続する経営を行うことで、家族経営などの経営形態は自らが最も適切と思

うものを選択すればよいのだと思います。

そしてこのような経営体が創意工夫、努力により収益をあげ後継者が現われるような環境条件づくりをするのが国の役割だと考えます。

貴兄は現場で、国がそのような役割を果たしているかチェックし、声をあげていって欲しいと切に願っています。

農業の形を変化させるのは現場です。それが国の制度・政策を皆さん方にとって使い勝手の良いものに変えるのです。仲間づくりもしながら、ご健闘を期待しています。

敬具

平成二十六年九月吉日

高木 勇樹 (たかぎ ゆうき)

一九四三年 群馬県生まれ

一九六六年 東京大学法学部卒後農林省入省。食品流通局砂糖

類課長、大臣官房企画室長などを経て、食糧庁管理部長、畜産局長、大臣官房長、食糧庁長官など

歴任。

一九九八年 農林水産事務次官、二〇〇一年退官

二〇〇二年 ㈱農林中金総合研究所理事長

二〇〇三年 農林漁業金融公庫総裁、二〇〇八年同公庫退任

二〇〇七年 NPO法人日本プロ農業総合支援機構副理事長

現在、NPO法人日本プロ農業総合支援機構理事長などの立場から、わが国農業・農村の活性化、食の問題の解決に向けた活動に尽力。

